



Title	大阪大学グローバルコラボレーションセンター 外部 評価報告書 平成19～21年度
Author(s)	
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51249
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

外部評価報告書

平成19～21年度



GLOCOL
GLOBAL COLLABORATION CENTER

目 次

1. はじめに	1
2. 外部評価委員会	3
3. 総評	4
4. 各外部評価委員の評価書	6
押川文子委員長	6
岸上伸啓委員	8
友枝敏雄委員	10
吉田敏臣委員	12
5. 外部評価委員会資料	17
A. GLOCOL の概要：外部評価委員会資料	18
I. 組織と運営	18
II. 教育	23
III. 研究	27
IV. 実践支援	30
V. セミナーの実施	31
B. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程	33
C. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会規程	35
D. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター会議規程	37
E. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長選考規程	38
F. 評価書の様式	39
6. おわりに	43

1. はじめに

大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）は、2007 年 10 月に実現した大阪大学と大阪外国語大学の統合に先立ち、両大学の研究教育資源を有効に活かすため、2007 年 4 月 1 日付で設置されました。総合大学としての大阪大学と、言語・国際研究を専門とする大阪外国語大学の統合により、大阪大学の教育目標の一つである「国際性」を、さらに強化することが可能になりました。GLOCOL は、グローバル化した世界の現実について深く理解し、真の国際性をもって意思疎通し行動し、課題に取り組むことができる有用な人材を養成することを目標としています。しかし GLOCOL は、たんなる教育開発センターではありません。先端的な教育プログラムの開発と運営のためには、それを支える基礎的および応用的研究が必須であるとの考えから、国際協力、人間の安全保障、多文化共生などをテーマとする、さまざまな研究プロジェクトを推進してきました。したがって GLOCOL は研究センターでもあります。さらに、教育開発と研究の射程を大学の内部にとどめるのではなく、広く外部のグローバルな社会に連携のパートナーを求め、「実践支援」を行うことを目指してきました。つまり、教育、研究、実践支援の「三位一体」が、GLOCOL のおおきな特徴であると言えると思います。

こうした事業は、GLOCOL に所属する専任教員、学内派遣教員、特任教員・研究員、および学内の各部局に所属する兼任教員によって推進されてきました。GLOCOL の教員・研究員は事業の計画と推進の主体であることはもちろんですが、「コラボレーション」（連携）という名前が示すように、阪大内外、および国内外のパートナーとの連携を確立し、ネットワークを構築することを重要視しています。つまり、この意味では、教員・研究者はこうした連携・ネットワークの媒介者・世話役であると位置づけています。

GLOCOL のような組織は、日本の大学ではモデルとすべき先例が少なく、私たちは試行錯誤のなかで運営を進めてきました。設立以降 3 年間のあいだに一定の成果をあげることができたのは、連携のパートナーやネットワークのメンバーになってくださった、多数の個人や団体の皆様のご理解とご協力の賜物と感謝しております。

GLOCOL では、設立以来、ほぼ 3 年が経過した 2009 年度の後半に内部評価を、年度末には外部評価を実施しました。外部評価については、以下の 4 名の有識者の方々に委員を委嘱しました。

押川文子（京都大学地域研究統合情報センター 教授）・委員長

岸上伸啓（人間文化研究機構国立民族学博物館先端人類科学研究部 教授）

友枝敏雄（大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座 教授）

吉田敏臣（大阪府環境農林水産総合研究所 所長・大阪大学 名誉教授）

本報告書は、その結果をまとめたものです。ご多忙のなか、外部評価委員をお引き受けくださった、4 名の先生方に深く御礼申し上げます。

GLOCOL の最初の 3 年間は、大阪大学の第一期中期目標・中期計画の後半 3 年間に相当します。2010 年度から新規の中期目標・中期計画が開始されるにあたって、これまでの成果を総括し、改善すべき点を明確にしておくことは、きわめて重要であると考えます。

2010 年度には、「海外体験型教育サポートオフィス」の設置と特任教員の新たな雇用が計画されています。本来のミッションを十全に果たすため、より一層努力してまいりたい所存です。本報告書が、GLOCOL の今後の活動の指針となることを願っています。関係者の皆様のより一層のご指導ご鞭撻をお願いいたします。

2010 年 5 月
大阪大学グローバルコラボレーションセンター
センター長 栗本英世

2. 外部評価委員会

(1) 外部評価委員

委員長 押川文子 京都大学地域研究統合情報センター 教授
岸上伸啓 人間文化研究機構国立民族学博物館先端人類科学研究部 教授
友枝敏雄 大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座 教授
(2010年5月1日より人間科学研究科長・人間科学部長)
吉田敏臣 大阪府環境農林水産総合研究所 所長 (大阪大学名誉教授)

(2) 委員会の開催

日 時：平成22年3月23日（火）10時～12時

場 所：GLOCOL センター長室

出席者：

外部評価委員

押川文子 京都大学地域研究統合情報センター 教授
岸上伸啓 人間文化研究機構 国立民族学博物館先端人類科学研究部 教授
友枝敏雄 大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座 教授
吉田敏臣 大阪府環境農林水産総合研究所 所長 (大阪大学名誉教授)

GLOCOL 内部評価委員

栗本英世 センター長
宮本和久 特任教授
住村欣範 准教授
中川 理 特任講師

議事：

- 1.GLOCOL の概要についての説明
- 2.質疑応答
- 3.今後の日程について

概要：

外部評価委員会は、前もって外部評価委員に外部評価委員会資料および年報を送付し、GLOCOL についての十分な知識を共有した上で開催された。最初に、栗本センター長が、外部評価委員会資料および年報にもとづき GLOCOL の概要について説明を行った。引き続き、外部評価委員会と GLOCOL 内部評価委員とのあいだで質疑応答を行い、これまでの事業実施状況および今後の事業展開について情報を共有した。最後に、評価書の提出手続きについて確認した。

3. 総評

外部評価委員会委員長
京都大学地域研究統合情報センター教授
押川文子

グローバルコラボレーションセンター（以下、GLOCOL と略す）の設置目的である国際化やグローバル化に対応した教育研究プログラムの開発と運営は、今日の日本の大学教育にとってきわめて大きな意義をもっている。それは、「教養・デザイン力・国際性」を教育目標に掲げつつ大阪外国語大学との統合によって新たな総合大学としてのスタートを切った新生大阪大学の推進する改革の柱となるだけでなく、さまざまな分野でグローバルに活躍しうる人材の育成や国際的な研究教育プログラムへの対応を求められている日本の大学教育全体にとっても先駆的な試みであり、設置以来、広く注目を集めてきた。

本外部評価委員会は、こうした GLOCOL の設置目的の重要性と先駆性を念頭に、設置以来 3 カ年の組織形成、教育研究および社会連携活動の点検評価を行った。

その結果、GLOCOL がこの間、設置目的の実現にむけて多くの新しい試みを実施し、その多くにおいて着実な成果を上げていることを確認した。とくに、研究科の枠を超えて大学院生が受講している大学院高度副プログラムの開発と運営、文系・理系の区別を問わない学内諸部局との連携の構築、国際協力機構（JICA）をはじめとする学外諸機関・団体との連携の試みは、特筆すべき事業であり、おおくの大学にとってモデルとなるべきものであると評価する。また設置以来約 3 カ年という短時日のうちに、全学的な支援と連携のもとに組織が整えられ、今後の活動の基礎が築かれたことについても、全委員一致の高い評価が得られた。

以下では、こうした高い評価を前提として、1) 組織と運営、2) 教育、3) 研究、4) 実践支援のそれぞれの側面について、今後のさらなる展開にむけて改善すべき点を指摘し、外部評価委員会の総評に代えたい。

1) 組織と運営

9 年間という設置年限、および専任教員 3 名と特任教員・研究員 11 名（平成 22 年 4 月 1 日時点）、非常勤や派遣も含めた事務職員 4 名というスタッフの規模は、一定の活動を可能にする年限と規模ではあるが、GLOCOL が本来の使命を達成するためには、より一層の組織と運営の強化が必要である。とくに、組織の安定性と持続性を高め、教育研究活動の充実を図るために、兼任教員がより主体的に運営に参加するための組織的工夫、および専任教員の増員が必須である。また、GLOCOL の設置目的の柱の一つである社会連携や実践を通じた教育活動の本格的な実施のために、JICA をはじめとするさまざまな外部諸組織とのネットワークの強化にも取り組むことが求められる。

2) 教育

大学院高度副プログラムとして多彩な教育プログラムを開発し運営している点は評価できるが、現時点では個別課題の集合の感否めない。プログラム全体を貫く戦略を明確にし、学内における講義や海外における教育プログラムを配置することによって、多様な分野の学生のニーズに応えらるとともに、国際化教育プログラムとしてのモデルの形成が図られることを期待したい。また、大学院レベル

だけでなく、学部レベルの教育プログラム開発、および学部と大学院の教育プログラムの連携強化にも取り組む必要がある。

3) 研究

研究組織としての充実、教育プログラムの開発・運営や社会連携の基盤となるものである。現時点においても GLOCOL の専任および特任教員等はそれぞれ高度な個別研究や共同研究を実施しているが、それらを GLOCOL に結集し、研究組織としての認知度の向上に結び付けることが必要である。そのためには、GLOCOL としての共同研究の一層の組織化とともに、教員の研究環境を整備し、教育・社会連携活動とともに研究も推進する体制を整える必要がある。GLOCOL の国際教育プログラムが本格化することが期待されるなかで、今後なお一層、研究、教育、社会連携の各活動のバランスに留意と工夫が求められる。

また、多数のセミナー、ワークショップ、シンポジウムを開催しているが、全体の研究戦略に基づき整理統合する必要もあるだろう。

4) 実践支援

JICA との連携事業は、さらに発展させる必要がある。JICA だけでなく、国内外のさまざまな機関・団体とのネットワーク構築をより進展させ、実質的な実践支援の実績を積み上げていくことが望ましい。

4. 各外部評価委員の評価書

押川文子 委員長

1. 組織と運営

a. すぐれている点

- ① センターに専任教員を配し、学内各研究科からの教員で学内の協力体制を作る、という組織の第一段階はほぼ予定どおり実施されている。
- ② 中核となるセンター教員（専任教員、特任教員）研究員等がセンターの運営にかかわるチャネルも、工夫されている。

b. 改善を求める点

- ① （改善というよりも今後の発展として）兼務教員の実質的な関与を確保するための、組織・運営上の工夫が必要になると思われる。
- ② H22 年度からの事業拡大を考えると、独自の事務機構をもたない現在の体制では支障も生じるのではないだろうか。この点も、今後の課題として記しておきたい。とくに新規事業の性格を考えると、国際的事業に対応しうる事務体制の確立が必要だろう。
- ③ 中之島、吹田、豊中、箕面の各キャンパスへの分散配置であったために、組織運営上も、また教員・研究員の教育・環境整備という面でも、多くの困難を経験されたことと拝察する。H22 年度中に豊中キャンパスへの一定の集中が図られるとのことだが、必要な教員・研究員用スペースと事務機能を備えたセンターの拠点の（空間的）確保が重要である。
- ④ JICA との連携等、学外の実務組織・研究教育組織との連携を支えるための運営上の工夫も必要だと思われる。これまでのところ、学内の教育面では大きな進捗、学内研究連携では基礎固めができていように見えるが、学外、とくに実践組織（JICA だけでなく）との定期的な協議の場の制度化と、その運営への反映も必要ではないだろうか。

2. 教育

a. すぐれている点

- ① ほぼ当初の目的通りに進展し、H22 年度からの事業拡大によって、より本格化するとの印象を得た。
- ② 大学院高度副プログラムの内容はそれぞれ意義があり魅力的である。兼務教員のセンター活動への参画が本格化すれば、大学の規模を生かした多様なプログラムが形成可能であり、期待される。
- ③ こうした活動の内容を学内外に示すためにも、カリキュラム開発が進んだプログラムについては、紙媒体の成果公開だけでなく、オープン・コース・ウェア化（日本語版、英語版等）といった進展も可能だと思われる。

b. 改善を求める点

- ① 基礎的（ディシプリン型）教育との連携について、工夫が必要だと思われる。とくに H22 年以降、新規事業により「経験」「実践」面が強化されことに合わせて、それを支える基

礎的知識として何を伝えるのか、といった「地域専門家ではない/地域専門家を志さない人々に、何を、どうやって教えるのか」といった基本的なことが一層重要になるのではないだろうか。私個人としては、「行ってみる」ことだけではわからないのが「地域」と考えており、基礎的教養を「現実」と結び付けてカリキュラム化する工夫を期待したい。

3. 研究

a. すぐれている点

いくつかのレベルでの学内・学外共同研究が組織化されようとしており、今後に期待したい。

b. 改善を求める点

センターには、各分野で独自性の高い研究をされてきた教員、特任教員、研究員があつまっておられるので、それぞれの方のイニシアティブを生かした共同研究と、センター教員・特任教員（つまりセンター内）の共同研究を制度的に支えるシステム（すでに着手されているようだが）の強化を望みたい。今後、ますます教育活動の比重が高まると思われるが、優れた人材を集めるためには、研究組織としてのセンターの実質化も必要だろう。

4. 実践支援

a. すぐれている点

JICA との連携に一定の具体的成果が上がっていることを評価する。

b. 改善を求める点

設置当初から JICA との連携がうたわれていたために、JICA 以外との連携については本格的な試みが少ないように思われる。阪大の蓄積してきた NGO との協力関係や、地元地域（関西、大阪）との連携の具体化も意義があると思われる。組織運営の欄でも記入したが、こうした多様な連携先との協議の場の制度化も必要だろう。

5. 自由記述

限られた予算、分散配置等、難しい条件のもとで、センターの基礎固めを確実に実現されてこられたことに敬意を表したい。また、そのなかで、センターのもっとも確実な足場を、学内連携による教育プログラムに重点化しつつ形成されてこられたことも、現実的な判断であったと評価する。

H22 年度からの新特別教育研究経費の措置も、こうした点に対する学内・文科省の評価があったものとの印象を受けた。この新措置により、学内横断的な教育研究組織としての拡充を基礎に、実践的活動、学外との教育研究連携を組み合わせるという基本的な構想の発展が可能となっており、大いに期待している。一点付け加えるとするならば、センターの研究組織としての求心力の確保にもぜひ留意していただきたいと考える。

岸上伸啓 委員

1. 組織と運営

a. すぐれている点

大阪大学のような大型の総合大学において各学部や学科が協力してはじめて有意義で、効果的な国際協力や共生社会に関する研究と教育を実施することができる。GLOCOLの過去3年間の試みは、大学全体でそれを実現しようとしてきた点で高く評価することができる。

b. 改善を求める点

- ① 現体制の主体は、併任教員と少数の特任教員・研究員である。センターとして任期付きでない専任教員を増加させ、独自の事務局をもつことが望ましい。
- ② 学内でのセンターの重要性と認知度を高め、できるだけ多くの学科・学部や兼任教員が主体的に参加できる仕組みを作りだすことが望ましい。
- ③ 恒常的な予算の確保が必要である。
- ④ 連携のハブとして学外の諸機関と協力するネットワークを構築する努力をもっと行うべきである。

2. 教育

a. すぐれている点

「グローバル共生」「人間の安全保障・社会開発」「司法通訳翻訳論」などの大学院教育プログラムを、異分野の研究者が協力して独自に開発し、すべての大学院生を対象に実施している点を高く評価する。

b. 改善を求める点

- ① 兼任教員の講義が複数開講されているが、GLOCOLの教育との関連が明確でない。教育プログラムの各大学院・学部での位置付けを明確にし、有機的なプログラムを構築すべきである。
- ② 学部教育用の科目を開発するとともに、もっと力を注ぐべきである。

3. 研究

a. すぐれている点

GLOCOLの教員が中心となり、「食糧の安全保障に関する学際的研究」など6つの共同研究を展開している点および、研究大会やセミナー、講演会を開催し、学術交流を積極的に行っている点を高く評価できる。

b. 改善を求める点

- ① 研究の推進は、教育や実践の基礎となるので、GLOCOLで独自の研究を推進させることが必要である。しかしながら共同研究会用の予算が少なすぎる。1件につき100万～150万円の年度予算を確保すべきではないかと考える。学内措置のみならず、外部からより多くの研究用資金を確保すべきである。

- ② 特任教員は任期付きであるため、研究業績の蓄積は彼ら/彼女らの将来を左右する大問題である。センターの場合、実践業務がどうしても付随し、研究時間を十分に確保することが困難な場合が多い。制度的に特任教員の研究条件を確保すべきである。

4. 実践支援

a. すぐれている点

現在の日本の大学・大学院教育における弱点のひとつは、「実践」にあまり力点が置かれていない点である。理論・倫理と実践は表裏一体であり、軽視すべきではない。このような状況の中で、GLOCOLはJICAと連携協力協定を結び、JICA地域別研修事業「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメント」を受託し、企画・実施してきた点を高く評価したい。

b. 改善を求める点

JICA（や旧JBIC）との連携による事業の実施は、大学や研究機関にとっては困難をともなうことが多いが、是非、継続する努力をし、事業対象者(参加者)のみならず、JICAと大学の両者にとってもお互いメリットがあるような仕組みを作り上げてほしい。

5. 自由記述

- ① 総合大学の特徴を生かし、GLOCOLのようなセンターを核にして、「国際協力」や「共生社会」に関する教育と研究、実践を融合した三位一体型のあらたな学問分野の創出ができれば素晴らしいと考える。とくに、教育機関や研究機関が困難を感じ、敬遠する傾向にある「実践」の側面を切り捨てるべきではないと考える。
- ② 大学・大学院の評価は、優れた研究の実施だけでなく、いかに優れた人材を作りだすにかかっている。全学の学部学生を対象にしたGLOCOLの教育・実践プログラムを是非、構築してほしい。

友枝敏雄 委員

1. 組織と運営

a. すぐれている点

大阪大学グローバルコラボレーションセンターは、大阪大学の教育目標である「教養・デザイン力・国際性」のうち、「国際性」を強化するという目的のために、大阪外大との統合に伴って作られて組織であるが、国立大学法人の組織としては、きわめてユニークであり、我が国の総合大学に必要とされる組織として、1つの先駆性を示している点で、高く評価してよい。

b. 改善を求める点

大阪大学グローバルコラボレーションセンターには、2010年3月時点でセンター長以外に、14名の教員がいるが、このうち専任教員が3名と少ないのが問題である。つまり、組織構成として、特任教員、特任研究員の割合が高いのは、このセンターの事業の継続性を考えていく上で、決してよいこととはいえないのである。

大阪大学全体の中で、グローバルコラボレーションセンターが担っている役割を明確にするとともに、その役割が長期的業務に関わるものであるならば、専任教員を増やすことがのぞまれるであろう。

2. 教育

a. すぐれている点

大学院高度副プログラムとして、「グローバル共生」「人間の安全保障・社会開発」「司法通訳翻訳論」という時代のニーズにマッチした3つのプログラムを実施していることは、高く評価できる。2010年度に「現代中国研究」が試行されること、さらに「国連システムにおける実践的政策エキスパート養成」「グローバル健康環境」という2つの高度副プログラムを開発することも注目される。

b. 改善を求める点

2010年度に開始される「現代中国研究」については、単に中国学を講ずるというだけでは、やはり意義も少ないと言わざるを得ない。EUをめぐる、社会科学が進展したという事実をふまえるならば、「現代中国研究」は、東アジア共同体について、アカデミズムの立場から提言するといったことをめざすものでなければならないであろう。そのような講義がなされるならば、それを学んだ学生のなかから真の国際人が誕生するのではなかろうか。

3. 研究

a. すぐれている点

GLOCOLの共同研究は、スタッフの専門性を生かした形で展開されており、優れている。これらの研究のなかから、従来の地域研究や人類学のディシプリンを突きぬける研究が生まれることを期待したい。

b. 改善を求める点

共同研究もしくは研究プロジェクトは、そこに集う研究者の志向性および学問観に左右される部分が大きい。換言すれば、研究者が変われば、研究内容も変わるものである。GLOCOLの研究について、改善を求める点はない。これまでの研究の質をさらに向上させるべく精進されることを期待する。

4. 実践支援

a. すぐれている点

新しい発見・発明によって、新しい技術の指導や提供が可能になる理系の研究とは異なり、文系の研究に、即効性・有用性の高い実践を求めることは本来無理である。このような状況を考えると、JICA 連携事業という実践を行っていることに対して一定のプラスの評価をしてよいであろう。

b. 改善を求める点

特に記すことはないが、JICA 連携事業を中心とするこれまでの実践支援を着実に遂行することを期待する。

5. 自由記述

GLOCOL セミナーを熱心 to 実施しておられることに敬意を表するし、このようなセミナーが、GLOCOL という組織を認知してもらうために必要であることも理解できる。しかし研究者集団から構成されるセンターという本来の目的に立ち返るならば、セミナー・シンポジウムに注ぎ込むエネルギーを削減して、教育活動・研究活動を充実させることも必要なのではなかろうか。特に、スタッフが若手研究者で構成されているという組織の特色を考えると、若手研究者を教育活動・研究活動に専念させることの重要性は高いように思われる。

吉田敏臣 委員

1. 組織と運営

a. すぐれている点

現在、多方面にわたってグローバル化が進んでおり、人類の直面する多くの課題は地球規模に広域化し複雑化していると考えられる。日本はまさにその渦中にあり、大学教育において、より国際性豊かな人材を育成することが求められている。そのなかで、大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）が設置された。同センターは、「教育」、「研究」、「実践」の役目を担っており、その発展に大きな期待が寄せられている。設置以来 3 年の歴史の中で、具体的には、以下のように高く評価される点がある。

- ① GLOCOL 研究を行っているが、それは、学内のあらゆる部局の関連組織を連携させており、いわゆる文理融合型の総合研究で、先進的である。その主題は、「人間の安全保障」、「多文化共生」であり、現在の国際性教育において根元的課題である。
- ② 全学の学部生・大学院生に国際協力の知識・応用方法の教授を行う機能を有している。現在、三つの大学院高度副プログラムを開発し、試行を行ってきた。さらに、新規事業：「海外体験型教育サポートオフィス」の設置しようとしており、二つの新規大学院高度副プログラムを企画し、2010 年度より開発に着手することになっている。
- ③ 国内外の機関（国際機関、ODA 機関、大学、NPO、NGO）と連携を取っている、あるいは取ろうとしている。特に JICA との連携に実績がある。すなわち、連携協定を締結し、地域別研修を独自に企画し、主体的に実施している。
- ④ 一般市民向けに地域社会の多文化共生を議論する「足もとの国際化連続セミナー」を開催していることは、注目すべき試みである。

b. 改善を求める点

- ① 共同研究や研修を行える空間が確保されるべきである。
- ② スタッフのさらに戦略的・構造的な組織化が必要である。
- ③ 部局からの兼任教員の組織化あるいは有効活用に向けてさらに積極的な行動が必要である。そのための物理的あるいは機構的な場の整備が必要である。
- ④ 諸外国の教育行政機関、特に国際協力部門と連携をとり、学生の交換教育を行えるスキームを開発すべきである。
- ⑤ 外部との連携、特に国際的な連携を、長期的展望を持って戦略的にかつ持続的に、展開していく必要がある。
- ⑥ JASSO/Japan Foundation などと連携をとり、それらの資材を利用するメカニズムを構築することが望まれる。
- ⑦ ユネスコなどの国際機関と連携をはかり、教育に反映させるスキームを設立することが望まれる。

2. 教育

a. すぐれている点

大阪大学が設定している3つの教育目標、すなわち「教養」、「デザイン力」、「国際性」のうち、GLOCOLは、とくに「国際性」を強化するという役割を担っており、全学大学院および学部の学生を対象として、一定の方針を定めて教育プログラムを設計し、関係教官の連携の下に、構築・実施してきた。その活動は、以下のように評価される。

- ① 「教育」が、「研究」と「実践」との連携のもと、協同的に、とくに三者を要素とするスパイラルを回転させることによって成長的に発展されている。
- ② 分野を横断する形で、学内の複数の研究科やセンターが参加する体制で、教育プログラムが開発され、実施されている。
- ③ 従来にない分野横断的な総合教育の場を提供し、ユニークなカリキュラムを提供している。大学院高度副プログラムとして、これまで、「グローバル共生」、「人間の安全保障・社会開発」、「司法通訳翻訳論」を開発、試行した。
- ④ 2010年度からの新規事業として、学生が国際性を身につけるのに最も効果のある海外体験型学習プログラムを企画するため、「海外体験型教育サポートオフィス」という拠点を形成しようとしている。さらに、拠点で展開される新規プログラム「国連システムにおける実践的政策エキスパート養成」と「グローバル健康環境」を企画し、開発に取り組んでいる。既存の3つのプログラムと併せてこれらは、日本の将来を背負う若者が身につけるべき「国際性」すなわち現代世界という不均質な社会で他者を理解し共に生き社会を発展させる素養を訓養し、積極的に国際社会に貢献する人材を育成するもので、まさに時宜を得た優れたプログラムと考えられる。
- ⑤ 学部教育の一環として、国際問題に対する意識付けを図るため、全学共通教育科目「世界は今:グローバル化の時代に生きる」、基礎セミナー「国際協力を現場から考える:知識と実践のあいだ」および「華僑華人研究と中国研究の騙し絵」を企画し設計している。

b. 改善を求める点

- ① 学部の学生に対しても、海外体験（研修）型学習の教育プログラムが、おおいに効果を発揮するものであり、その開発が望まれる。
- ② オムニバス方式の科目が陥りがちな散漫化、マンネリ化を避けねばならない。責任者が継続的に各プログラムの実施状況を把握することが必要である。
- ③ カリキュラムの発展・完成を図るためPDCA操作を行うシステムを確立すべきである。
- ④ 教育プログラム開発の方向・戦略を議論し、段階的タイムテーブルのような形で、明示することが必要であろう。
- ⑤ 発展段階であるため避けられないことであろうが、多くのプログラムが関連性なく存在している、あるいは欠落している部分があるような印象を受ける。現状では、統一的哲学を明示しそれに従って開発の方向性を間断なくチェックするべきであろう。

3. 研究

a. すぐれている点

GLOCOL では、広い範囲にわたる学問的背景を有する研究者が、それぞれの専門を生かして、個人的あるいは、内外研究者と共同して研究を行っている。GLOCOL 内部の公募を経て外部審査員を入れた公開審査によって研究課題の採択される方式をとって主要な研究が行われており、現在6つの課題の研究が実施されている。研究成果の発信は GLOCOL による業績の刊行、学会・講演会の開催、論文発表など教員の研究成果の個別的発表などによって行われている。それらを総括すると、以下のように、優れていると評価される点がある。

- ① 研究課題が、公開審査のプロセスを経ることによって、内容が練られブラッシュアップされて、よりよい研究が行われる。また、GLOCOL 全体の研究方向が戦略的に検討されるよい機会となっていると思われる。
- ② 研究成果を GLOCOL ブックレット刊行によって発表しており、組織としての成果発信が陽表的に行われている。
- ③ 文系研究者も外国語による発表を展開している。
- ④ 研究成果発表がかなり精力的に行われており、さらに拡大しつつある。

b. 改善を求める点

- ① これまで教員各自が展開してきた国際共同研究があるが、GLOCOL 全体としての国際共同研究のさらなる発展が望まれる。
- ② 研究課題として、食の安全保障、司法通訳翻訳教育、家庭菜園による栄養ケア、東南アジア華人、現代中国、移動・移住の分野の研究が採択されたが、全体的戦略が明らかでないと思われる。GLOCOL 研究としての旗印は明示されているかという意見が出るであろう。
- ③ GLOCOL 全体の研究成果を発表するような形でのシンポジウムなど開催すべきである。それは、教育や実践の実情と成果を発表することと併せてプログラムを作成するのが望ましいと思われる。
- ④ 兼任教員の共同研究参画を実現するための戦略が必要であろう。
- ⑤ GLOCOL 全体が実質的核となる大型の研究計画を企画し、科学研究補助金など競争的資金の獲得に成功することは大変意義深いことであり、研究陣の充実のため連携強化を図るあるいは指導的立場にある関係機関・関係者からのアドバイスや情報を得るなどして実現に向けてさらなる努力を傾注すべきであろう。

4. 実践支援

a. すぐれている点

GLOCOL は、大阪大学における研究と教育において国際性を強化するために、諸活動を実施しているが、「国際性」の特殊性に鑑み、国際研修や海外体験型学習等の事業を取り入れることが特に効果的であることが指摘される。そこで、JICA との連携事業の形で、国際的研修事業や国内の研究者・技術者・NGO 構成員向けの講習会を実施するとともに、学生を対象とする海外体験型教育事業を実施しようとしている。それらを評価すると、以下に示すように優れている点があげられる。

- ① JICA との連携協力協定をもとに、GLOCOL は、アジア諸国、ラテンアメリカ諸国、ア

フリカ諸国を対象とする地域別研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・デベロップメントセミナー」を設計し運営した。これらの事業は、JICA から主体的に受託し、自主的に事業を展開している点が注目に値する。

- ② JICA と連携して、「青年海外協力隊特別募集説明会」、「JICA 大阪夏期インターンシップ実習事業」、「青年海外協力隊事前セミナー」さらに「研究者と実務者による国際協力勉強会」などの事業を実施した。大学によるこのような事業実施はこれまでに見られないものであり、GLOCOL の処理能力を高め、「研究」、「教育」の充実・発展に大きく寄与すると考えられる。
- ③ 新規事業として、「海外体験型教育サポートオフィス」を設置しようとしており、海外体験型教育支援体制の構築に道が開けた。
- ④ 大学人の「国際性」展開・発展にはある程度限界があり、個人レベルの活動にとどまることがよく観察されるが、「実践」事業によってそれを克服しようとしている。

b. 改善を求める点

- ① 実践支援事業の典型である JICA 地域別研修の事業は、研修生にとってインパクトが強く、実習事業として有効であることは明らかと思われる。しかし、その教育プログラムとしての定量的評価をどのように行うかが課題として残っている。そのための評価システムの開発が必要になる。このような努力は、実践支援事業の充実と健全な発展に大きく寄与すると考えられる。学生に対する海外体験型学習の教育プログラムにも同じことが言える。
- ② 学生を対象とする海外体験型プログラムは、国際性を備えた人材の育成に強力なツールになるが、さらに戦略的に事業を発展させ、期間を長くするなどして継続的トレーニングを行い高度な専門家を養成できるように、プログラムをよく練る必要がある。
- ③ GLOCOL が先導的に行う実践事業の発展が望まれるところであり、あらゆる機会を捉えてユニークな計画を提案していくべきであろう。

5. 自由記述

国内外から講師を招いて、学内外の関心ある人々を対象とし、GLOCOL セミナー、国際シンポジウム、一般市民向けシンポジウムを頻繁に開催し、特に多文化共生社会の実現に向けて、「足もとの国際化連続セミナー」を開催したことは注目に値する。これまで実施されてきた GLOCOL セミナーの事業を継続して行うにあたり、さらに計画的戦略的設計を強化することによって、GLOCOL の意図を明示することが必要ではないか。いずれにしろ、GLOCOL 事業が広くパブリックに知られることが重要であり、あらゆる機会を捉えて広報することが必要であるといえる。アカデミック界の人々だけではなく、ビジネス界で広報に実績のある人々と何らかの形で連携することによって道が開けるとと思われる。

総括的にいうと、GLOCOL 事業は、いろいろの面でグローバル化が進んでいる現在、国際性を身につけた人材を養成するという機能を有しており、大学教育の今後の新しい展開に大きな役割を果たすものであり、その将来の発展が大いに期待される。しかしながら、まだ事業は始まって3年しかたっており、限られた陣容でねばり強い努力で類希なる新規事業を精力的に進めてきているが、多くの設計的改良と実施上の緻密化を要求されていると思われる。なかんずく、全学的な規模での教員の理解と事業への組織的実質的参加、外部機関との

連携強化の戦略的取り組み、教育内容の厳格な精査と注意深い設計さらに教育方法の PDCA サイクルによる継続的な改良、積極的な広報による GLOCOL 思想の社会との共有などに留意することが、必要ではないかと考える。

5. 外部評価委員会資料

- A. GLOCOL の概要：外部評価委員会資料
- B. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程
- C. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会規程
- D. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター会議規程
- E. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長選考規程
- F. 評価書の様式

備考：

外部評価委員会に先立って、後に記載した資料 A-E および GLOCOL 年報 2007 年度版、2008 年度版、2009 年度暫定版を外部評価委員に送付し、事前の検討をお願いした。本外部評価報告書においては、ページ数の都合上年報の記載は省略させていただいた。なお、資料「A. GLOCOL の概要：外部評価委員会資料」内の「☞ 2007 年度版 pp.x-y」のような参照指示は、年報（2009 年度については暫定版）のページ番号を示している。2009 年度年報に関しては暫定版と決定版とページ番号が異なる場合があるが、委員に送付した元資料を掲載する必要上、修正は加えなかった。

A. GLOCOL の概要：外部評価委員会資料

I. 組織と運営

1. 理念と沿革

A. 理念

グローバル化のなかで現代世界は、政治構造、経済格差、社会生活などあらゆる面で目まぐるしく変化している。貧困、環境、教育、感染症などの課題が地球規模で山積する一方、日本国内では「足もとの国際化」が急速に進んでいる。このような状況のなか、グローバル化した世界の現実について深く理解し、国際性をもって意思疎通し、課題に取り組むことができる有用な人材を養成することが求められている。大阪大学グローバルコラボレーションセンター（以下 GLOCOL という）は、こうした要請に応えるため、国際協力と共生社会に関する研究をさまざまな学問分野で推進し、国際性を備えた人材養成のための教育を開発することを目的としている。

具体的には、次の目標を掲げている。

- ① 大阪大学の教育目標である「教養・デザイン力・国際性」のうち、「国際性」を強化し、国際社会に貢献する。
- ② 国際協力やグローバルな問題に個別に取り組む大阪大学の部局や組織を、文系・理系にかかわらず広く有効に連携させ、文理融合型の研究を行う。
- ③ 学内外との連携、国内外の連携を重視し、国際機関、政府開発援助（ODA）機関、大学研究機関、NPO、NGO などとの幅広い関係を築くとともに、官学連携、産学連携、社学連携に取り組む。

B. 沿革

GLOCOL は、2007 年 10 月に実現した大阪大学と大阪外国語大学の統合に先立ち、両大学の研究教育資源を有効に活かしながら上記の目的を達成することを目指し、2007 年 4 月 1 日に設立された。設立年の 2007 年度には、組織的な基盤を固めつつ、学内外との連携の構築に努めた。当初はセンター長 1 名、特任教員 4 名、事務職員 4 名の小人数で中之島センターを本拠地として出発した。2007 年 9 月には、センター長室と事務局を吹田キャンパスのウエストフロントに移転し、大阪外国語大学との統合後新たに設けられた本部事務局国際部国際連携課が、GLOCOL の事務を担当するようになった。

2008 年度以降、人員を補充し、2009 年度初頭の時点で、センター長 1 名、専任 3 名、学内派遣 2 名、特任教員 9 名、特任研究員 2 名が事業推進にあたっている。また、学内の連携をはかるため、これまでに学内各部局に 60 名近い教員に兼任を委嘱し、協力関係を築いてきた。

このように組織としての基盤固めをしつつ、全研究科の大学院生が国際協力の高度な知識を学ぶことができる 3 つの高度副プログラムの開発に着手し、2009 年度から試行する準備を整えた。大阪大学では、卒業生の国際社会での活躍を推進しているが、これまでは理系の学生が国際協力の高度な知識について学ぶ機会は限られていた。この高度副プログラムは、文系だけではなく、理系の大学院生に国際協力の知識、応用方法について学ぶ機会を提供するものである。

学外との関係については、2007年度と2008年度の2年間はJICA（国際協力機構）を中心に協力を推し進めてきた。2007年2月に署名された大阪大学とJICAとの連携協力協定にもとづき、2007年度には東南アジアを対象に、2008年度にはアフリカを対象に、JICA地域別研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメント」セミナーを企画、実施した。また、2008年度と2009年度には、北摂の自治体などと連携し、地域社会の多文化共生について考える「足もとの国際化連続セミナー」を一般市民に向けて開始した。

学内の教育面については、2008年度中に、設置当初から開発を進めてきた三つの大学院高度副プログラム、「グローバル共生」「人間の安全保障・社会開発」「司法通訳翻訳論」の開発を終え、2009年度に試行をおこなった。試行は全体として順調に進められ、これらの副プログラムが大学院生のニーズに応えるものであることが証明された。試行を通して明らかになった問題点を修正しつつ、2010年度の本実施へ向けて準備を進めている。

また、2008年度から始まったGLOCOL共同研究は成果を結びはじめ、各研究プロジェクトによる研究成果発表が進められつつある。2009年度は、このように、GLOCOL設置時からの取り組みが実りを結び始めた一年であった。

同時に、2009年度はGLOCOLの次のステップに向けた準備の一年でもあったといえる。新規事業として企画した「海外体験型教育サポートオフィス」および二つの新規大学院高度副プログラム「グローバル健康環境」「国連システムにおける実践的政策エキスパート養成」のための予算が国によって承認され、2010年度より本格的に開発に取り組むこととなった。

2010年度以降は、これまでの3年間で実施してきた事業の継続、見直し、強化を行うとともに、新しくできる海外体験型教育サポートオフィスを中心に、海外体験型学習を組み込んだ新しい教育プログラムの開発と実施を進めていく見込みである。

2. 組織と連携

A.教育・研究組織

①スタッフ（☞2007年度版 pp.7-8, 2008年度版 p.12, 2009年度暫定版 pp.4-5）

GLOCOLは、センター長のほか、14名の教授、准教授、特任教員、研究員、そして各部局からの57名の兼任教員によって構成されている。この組織を大阪大学国際部国際連携課国際連携係、特任事務職員、事務補佐員が支えている。

②部門構成（☞2007年度版 pp.5-6, 2008年度版 p.5, 2009年度暫定版 pp.4-5）

GLOCOLは「人間の安全保障」と「多文化共生」を2つの主要テーマとしている。また、「教育」と「研究」が、あるいは学生と教員がよりよい世界を創造するための「実践」とのかかわりを求めることを重視している。そのため設立当初より、研究推進部門、教育開発部門、実践支援部門により事業を進めている。「研究」「教育」「実践」を相互に緊密に結合し、それぞれのフィードバックによる発展を目指すことが特徴である。



B.学内の連携（☞ 2007 年度版 pp.6;8-10, 2008 年度版 pp.6-11, 2009 年度暫定版 pp.6-8）

グローバルな協力と協働という広いテーマに取り組む部局や組織の効果的な連携のために、GLOCOLは兼任教員のネットワークを重視している。2009 年度には 57 名が GLOCOL の兼任教員となっている。GLOCOL をハブとして文系・理系の垣根を越えた新しい教育、研究、実践を生み出していくために、GLOCOL では定期的に兼任教員会議を開催し、意見交換を行っている。

C.学外との連携（☞ 2007 年度版 p.7, 2008 年度版 p.11, 2009 年度暫定版 p.8）

GLOCOL は、大阪大学内の連携のハブとなるばかりでなく、国内外の大学、研究機関、国際機関、官公庁・自治体、市民社会などとの幅広いネットワークを構築している。とくに、JICA とは大阪大学と JICA の連携協定にもとづき、地域別研修などの事業を通して連携を具体化している。また、人間の安全保障教育研究コンソーシアム、地域研究コンソーシアムをととして国内の諸研究機関との研究面での連携を推進している。社会学連携に関しては、地方自治体との協力のもと、地域生活の国際化について考える「足もとの国際化セミナー」を実施し、大学と地域の交流を深めている。

3. 運営体制（☞ 2007 年度版 pp.3-4, 2008 年度版 pp.3-4, 2009 年度暫定版 pp.2-3）

A.グローバルコラボレーションセンター運営協議会

GLOCOL は、大阪大学全体としての国際化の発展を目ざしている。このためグローバルコラボレーションセンター運営協議会（以下「運営協議会」という）は、国際交流室長を議長とし、センター長および大阪大学の全研究科長により構成される。国際協力と共生社会に関する研究を推進し、研究成果にもとづく社会活動を実践し、それらの分野での人材養成を行うために、大阪大学として GLOCOL をどう活用するかなど、GLOCOL の管理運営に関する基本方針を審議している。

B.グローバルコラボレーションセンター会議

運営協議会が決定した方針にならい、部局の意思決定を行い、センターの円滑な運営を図るためにグローバルコラボレーションセンター会議（以下「センター会議」という）が設置されている。センター会議は、センター長、副センター長、センターの教授または准教授のうちから、センター長が部門および室ごとに指名する者、およびセンター会議が必要と認めた者などで構成される。センター会議では、センターの業務に関する重要事項、教員人事、予算に関する決定を行っている。

C.スタッフ会議

業務の実務を調整し、実施のための協議を行う場として、定期的にスタッフ会議を開催している。スタッフ会議のメンバーは、GLOCOL の教員、研究員および事務職員から構成される。

4. オフィス

GLOCOL では、吹田、豊中、箕面の 3 つのキャンパス、および大阪大学中之島センターにオフィスを構え、相互の緊密な連絡によって業務を遂行してきた。吹田キャンパス内ウエストフロント棟には、事務機能を担うセンター長室と本部オフィスが置かれている。豊中キャンパスおよび大阪大学中之島センター内には特任教員の研究スペース、箕面キャンパスには専任教員の研究スペースが取られている。また、大阪大学バンコク教育研究センターの事務所に GLOCOL デスクを設置し、国際連携の機能を果たしている。テレビ会議システムによって、オフィス間相互の効率的な連携が可能となっている。

しかし、より効率的に業務を進めるためには、機能の集中が必要となっており、2010 年度中には、教員の研究および教育プログラム開発用のスペースの大半を、豊中キャンパスに移すことが予定されている。

5.経費（☞ 2007 年度版 p.11, 2008 年度版 pp.1-6, 2009 年度暫定版 p.9）

過去 3 年度の経費別支出額は以下の表のとおりである。GLOCOL の財源は特別教育研究経費、科学研究費補助金、受託事業費、受託研究費からなっている。表で示したとおり、2010 年度より新規事業のための特別教育研究経費増額要求が認められたため、大幅に予算が拡大する予定である。

年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
予算額	126,756,396	126,506,529	109,305,000	176,005,000 *特別経費のみ
人件費	63,218,776	82,890,860	79,781,734	
教員人件費	48,941,411	69,694,923	67,168,051	
職員人件費	14,160,469	12,834,937	10,647,279	
非常勤講師	0	0	1,781,948	
非常勤職員	116,896	361,000	184,456	
管理費	26,232,695	12,838,088	6,584,769	
中之島センター借料	6,639,684	7,453,391	5,296,799	
一般管理費	18,639,730	5,200,097	1,287,970	
赴任旅費	953,281	184,600	0	
研究経費	37,304,925	30,777,581	22,938,497	

また、過去3年間に受けた科学研究費補助金、受託事業費、受託研究費、寄付金は次のとおりである。

	2007年度	件数	2008年度	件数	2009年度	件数
受託研究	69,000	1	0	0	690,000	1
寄付金	0	0	1,200,000	1	3,100,000	4
科学研究費補助金	2,220,000	2	8,730,500	10	4,075,000	7
受託事業費	4,467,396	1	6,216,029	2	235,000	1

6. 今後の課題

2009年度末の時点で考えられる、組織と運営に関する今後の課題として、以下のものが挙げられる。海外体験型サポートオフィスを設置し、大学院レベルで、海外体験型学習の要素を組み込んだ教育プログラムとそれをサポートするための科目を開発すること。また、これらの教育プログラムによって生み出すべき人材を明らかにし、より多くの学生の参加を得られるようにすること。

また、同オフィスの設置に伴い、GLOCOL内の運営組織を見直し、実践支援と教育および研究の連携がより明確で実質的なものになるようにすること。

学内の兼任教員の役割をより明確にし、より多くの実質的な連携事業が、教育と研究の両面において行うことができるよう、予算措置も含めて体制を整えること。

JICAとの連携や、地元自治体との連携も進みつつあるが、これを整理しなおして、より、実質的で、持続性の高い事業を推進できる体制を整えること。

事務機能を強化し、効率的に、組織と業務の拡大に対応できるようにすること。

以上の課題の実現をとおして、学内外で、GLOCOLがユニークであり、また、不可欠な役割を担う機関として認知されるよう努めていく必要があると考える。

II. 教育

1.教育に関する方針

GLOCOL は、大阪大学の3つの教育目標、すなわち「教養」「デザイン力」「国際性」のうち「国際性」を強化するという役割を担っている。そのために GLOCOL は、以下の方針のもと教育プログラムを構築してきた。

- ① 国際協力の実践には基礎的な研究の基盤が必要であり、一方、研究には、実践活動による経験やデータが必要である。このような研究と実践のコラボレーションの過程で生まれた成果に基づいて、教育を行う。
- ② 学内の複数の研究科やセンターと連携して、部局と分野を横断した、単一の専攻や研究科では扱うことのできない教育プログラムを開発し、実施する。
- ③ 国際インターンシップやフィールドワークなどの海外体験型学習プログラムを構築し、国際的かつ実践的な教育を支援する。

2.大学院高度副プログラム（☞ 2008 年度版 p.91, 2009 年度暫定版 pp.10-19）

A.理念と沿革

大阪大学大学院高度副プログラムとは、2008 年度から始まった大阪大学の全学的な取り組みで、所属する大学院研究科（専攻）のカリキュラムに加えて、幅広い分野の素養を身につけるとともに高度な専門性を獲得する機会を与えることを目的とした教育プログラムである。GLOCOL では、主要業務のひとつとして、部局と分野を横断した、単一の専攻や研究科では扱うことのできない教育プログラムを開発することが位置付けられており、発足当初から高度副プログラムの実施に向けて議論と準備を重ねてきた。その結果、「グローバル共生」「人間の安全保障・社会開発」「司法通訳翻訳論」の3つのプログラムを2008 年度中に開発し、2009 年度にはこれらの高度副プログラムを試行した。また、2009 年度中に、新たに「現代中国研究」を開発した。

B.内容

グ ロ ー バ ル 共 生	グローバル共生社会とは、異なる文化、言語をもつ人々が相互に承認しあい共存することが可能になっている社会のことをさす。しかし、グローバリゼーションの進展とともにのおのずと共生社会が実現するというわけではない。グローバリゼーションは、民族や言語の違いを原因とする紛争や差別を引き起こしうる。したがって、グローバル共生は人々の絶えざる努力を通して実現される必要があるといえる。そしてその実現のためには、良いことばかりではなく重く苦しいものも含めた人類社会のさまざまな経験や教訓からに学ばなくてはならない。グローバル共生プログラムはこの認識から出発し、市民や何らかの専門的知性や技能をもった人たちが社会という現場で、さまざまな利害を超えて協働しグローバル共生社会のデザインを描くための理論と実践方法について学ぶプログラムである。参加型・対話型・現場でのトレーニング型（OJT）などの新しい教育手法を通して市民と専門家が対話や討議を通して協働することの重要性について、現場に出かけたり実習したりするなかで、身体を動かしながら学ぶことを主眼としている。高邁な理念や理想の学習だけでなく、現実の行動原理に結びつき、具体的な成果を生むための一步を踏み出す学生への後押しが本プログラムの目的である。
---------------------------------	---

人間の安全保障・社会開発	現在、世界の多くの地域で、紛争や貧困などによって人々の生活が脅かされている。これらの問題の解決には、各国政府、国際機関、NGOsなどが国境を越えて積極的に活動を展開している。本プログラムでは、紛争や貧困、そしてそれらに付随する様々な問題を読み解き、そして各々の専門知識を生かしながら、その解決に能動的に関わることでできる人材の育成を目的とする。そのためには、受講生各々の専門分野の知識に加え、人間の安全保障と開発という視点が有効である。本プログラムは、必修科目で、人間の安全保障と社会開発、そして、紛争と平和構築に関する重要な概念、イシュー、事例について概観し、さらに、受講生各々の興味に応じて選択科目を履修するように構成されている。選択科目には国際行政や国際協力に関するものから、環境や保健・衛生まで、理系・文系の枠にとらわれず、幅広く履修できるようになっている。さらに、国際協力の分野で必要ないくつかの地域言語や、フィールドワークのスキルや評価の手法も身につけることができる。日本人学生・留学生を問わず、将来、国際的な舞台で活躍することを希望している人に役立つよう、英語のみでも修了可能なプログラム構成である。
司法通訳翻訳論	21世紀の日本では、日本語を十分に解しないまま、外国人が刑事・民事・家事事件に関わる、あるいは出入国管理や難民認定での手続などに臨む事案が格段に増えている。司法通訳翻訳とは、上記のような法的場面における実務通訳や翻訳の総称である。具体的には、様々な司法ないしは行政機関や団体などが関与する業務において行われている。本プログラムは、そういった過程で必要不可欠な通訳翻訳について、特に、法律的手続、司法通訳翻訳人の役割や行動基準、コミュニケーションの3つに関する知識の習得や、スキルの向上の機会を提供し、また、司法通訳翻訳の在り方について考察する場を与えようとするものである。カリキュラムとしては、実務通訳翻訳の理論・訓練法・職業倫理論などに関する科目群（A）、司法領域の実務や手続に関する科目群（B）、そして特定言語組合せによる通訳翻訳実習の3つの科目群（C）の中から、各自の必要と関心に合わせて履修することができるようになっている。

C.展望

2010年度には、2009年度に試行を終えた3つの高度副プログラムを正式に実施するとともに、新たに開発した「現代中国研究」を試行する。また、2010年度からの新規事業として、包括的な海外体験型教育支援体制の構築を担う「海外体験型教育サポートオフィス」をGLOCOL内に設置し、このオフィスを中心として「国連システムにおける実践的政策エキスパート養成」と「グローバル健康環境」の2つの高度副プログラムの開発を開始する。これら2つのプログラムは、多部局連携による海外体験型教育の充実というGLOCOLの目標を具体的に実現し、今後の大阪大学の海外体験型教育のモデルをつくらうとするものである。

3.その他（☞年報 2008 年度版 p.92, 2009 年度暫定版 p.20）

A.内容

高度副プログラムのほかに、GLOCOL では国際協力と共生社会に関係する教育科目を開発し、提供している。国際問題に対する学部一年生の意識付けのために、全学共通教育科目「世界は今：グローバル化の時代を生きる」を 2008 年度より実施している。また、同様に学部一年生の問題意識をはぐくむためのセミナーである基礎セミナーにも 2 つの科目（「国際協力を現場から考える：知識と実践のあいだ」「華僑華人研究と中国研究の騙し絵」）を 2009 年度より提供している。また、GLOCOL と密接に関係するサステナビリティの研究教育を担う大阪大学サステナビリティ・サイエンス研究機構(RISS)との協力のもと、大学院むけの「環境と社会特講」および学部向けの「環境と社会」を行っている。同科目は、サステナビリティの問題をせまい意味での科学的問題としてではなくより広い生活の問題として捉えなおす視点を提供しようとするものである。

B.今後の展望

2010 年度以降、既存の科目を継続・発展するとともに、新規科目を加えることによって GLOCOL の教育科目を拡充していく。例えば、基礎セミナーについては既存の 2 つの科目に加えて、「映像を通して考える他者理解：人類学的アプローチ」「タテ・ヨコだめならナナメに行こう」の 2 科目を新たに開講する。このように GLOCOL が構築・実施する教育科目は着実に増えているが、単に数を増やすだけでなく、GLOCOL の教育方針にのっとり、一貫性のある質の高い科目群を創造していくことを GLOCOL は目指している。

年度	2009 年度	2010 年度
高度副プログラム	「グローバル共生」	
	「人間の安全保障・社会開発」 (*2010 年度から「人間の安全保障と開発」と改称)	
	「司法通訳翻訳論」	
		「現代中国研究」試行
		「国連とグローバル化（仮題）」開発
		「グローバル健康環境（仮題）」開発
共通教育科目	「世界は今」	
基礎セミナー	「国際協力を現場から考える」	
	「華僑華人研究と中国研究の騙し絵」	
		「映像を通して考える他者理解」
		「タテ・ヨコだめならナナメに行こう」
RISS 科目	「環境と社会」「環境と社会特講」	

4.今後の課題

2009年度は、高度副プログラムを開講した初年度であったが、多様な研究科から多くの受講生を得ることができた。まずは、順調なすべり出しといえる。今後の課題は以下のとおりである。

- ① 初年度の結果を維持し、持続的に受講生を集められるように、学生と教員の意見を反映して授業内容を改善する。
- ② 学内連携をより多様な研究科や専攻に拡大し、教育における連携の実質化を図る。
- ③ 海外体験型学習のための教育プログラムを強化し、実際に学生を海外に送り出す体制を確立する。
- ④ 近く実施が予定されている副専攻対応を検討する。

また、現在、GLOCOL は独自に科目を設置する権限を持っていないため、他の研究科などにGLOCOL 高度副プログラムの科目を設置することによって、教育プログラムの運営を行っている。今後は科目設置権限を獲得し、より自由度の高い教育プログラムの設計ができるよう努めたい。設置権限によって、高度副プログラム以外の科目についても「GLOCOL 科目群」としてより一貫したプログラムに編成する可能性が開かれると考える。

III. 研究

1.GLOCOL 共同研究（☞ 2008 年度版 pp.34-47, 2009 年度暫定版 pp.28-36）

A.内容

GLOCOL では、さまざまな学問的背景を持つ所属研究者が単独で研究活動を進めるだけでなく、共同して研究プロジェクトに取り組むことによって相乗効果を生み出すために、2008 年度より GLOCOL 共同研究を実施している。共同研究は GLOCOL 所属の研究者を中心としているが、外部の研究者も加えることによって、より活力ある共同研究を目指している。研究課題の採択は、GLOCOL 内部の公募と外部審査員を交えた公開審査によって行われた。2008 年度は 7 つの研究課題が共同研究として採択され、2009 年度には 6 つの課題が継続されている。

- ① 食糧の安全保障に関する学際的研究：食糧確保のセイフティネットの事例の比較を中心に
- ② 日本における司法通訳翻訳教育のための教材開発
- ③ ベトナムにおける家庭果菜園を利用した栄養ケアとフードセキュリティのモデル構築のための共同研究
- ④ 東南アジア中国系住民における差異化と包摂化に関する歴史人類学：再移住を中心に
- ⑤ 現代中国学の新たなプラットフォーム
- ⑥ グローバル化と移動・移住に関する学際的・複合的研究

当初定められた 2 年間の研究期間の終わりに差し掛かり、現在研究成果のシンポジウムや刊行物のかたちでの発表が進行中である（「III-2. 研究成果の発信」を参照）。

B.展望

2010 年度以降は、共同研究の目的をより明確にするために、以下の 4 つのカテゴリーに分け、対象も一部は GLOCOL 兼任教員にまで拡大して公募を行うことを検討している。①から③の共同研究については、1 年から 2 年を研究機関とし、研究期間中に、その研究成果に基づいてより大きな研究費に申請を行うことを必須条件とする。また、評価も、その申請内容及び申請結果によって行うことを検討している。

- ① GLOCOL 共同研究（公募）：GLOCOL に所属する研究者を研究代表者とし、主として、研究テーマに係る国内の有力な研究者との連携のもとに共同研究を進める。
- ② GLOCOL 学内連携研究：GLOCOL に所属する研究者または兼任教員を研究代表者とし、主として、研究テーマに係る学内の多様な分野の研究者との連携のもとに共同研究を進める。
- ③ GLOCOL 国際共同研究：GLOCOL に所属する研究者または兼任教員を研究代表者とし、研究テーマに係る海外の有力な研究者との連携のもとに共同研究を進める。
- ④ その他の共同研究：GLOCOL に所属する研究者が独自に獲得した資金で行う共同研究で、GLOCOL の理念に合い、なおかつ、GLOCOL の共同研究として位置付ける必要性が認められるものを、GLOCOL 共同研究に位置づけ、研究・実践支援・事務の面でのサポートを行う。

2.研究成果の発信

A.GLOCOL による業績刊行（☞ 2008 年度版 p.131, 2009 年度暫定版 p.131）

GLOCOL では、GLOCOL 内外の教員の研究成果をもとに、業績を刊行している。また、GLOCOL で主催した研究集会や共同研究の成果を公開するために、GLOCOL ブックレットを刊行している。

GLOCOL ブックレット
01 栗本英世（編）『紛争後の国と社会における人間の安全保障』（2009.2.25 発行）
02 思沁夫（編）『多様性・持続性：サステイナビリティ学教育の挑戦』（2009.12.25 発行）
03 上田晶子（編）『食料と人間の安全保障』（2010.3.25 発行）
04 ヨハン・ポチエ（著）『コンゴ民主共和国東部における人間の安全保障の危機への理解』（2010.3.31 発行）
書籍
GLOCOL（監修）チャン ティ ヒエン（著）『ベトナム語 司法通訳翻訳ハンドブック』（2008.12.10 発行）

B.学会等の開催・共催（☞ 2007 年度版 pp.28-32 ; 80-87, 2008 年度版 pp.48-52 ; 104-128, 2009 年度暫定版 pp.91-93 ; 118-130）

GLOCOL では、GLOCOL の活動理念と密接な関連を持つ、学会やコンソーシアムの活動を積極的に開催・共催してきた。過去 3 年間における主催学会等は、以下の表の通りである。

2007 年度
日本文化人類学会近畿地区研究懇談会「世界の人類学(2)」(2007.07.07)
2008 年度
東南アジア学会第 79 回研究大会 (2008.06.07-08)
人間の安全保障教育研究コンソーシアム 2008 年度研究大会 (2008.09.20-21)
地域研究コンソーシアム 2008 年度年次集会 (2008.11.08)
2009 年度
日本華僑華人学会大会 2009 (2009.11.14-15)

C.所属教員の研究成果発表（☞ 2007 年度版 pp.49-77, 2008 年度版 pp.55-90, 2009 年度暫定版 pp.41-70）

GLOCOL 所属教員の過去 3 年間の論文・著書などの発行件数および学会やシンポジウムなどでの成果発表の件数は以下のとおりである。全体として増加傾向にあり、文系の研究者においても、外国語による研究成果の発表件数が多いのが特徴といえる。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度
論文	30 件	40 件	34 件
著書	1 冊	3 冊 (内、単著 1 冊)	2 冊
学会発表等	45 件 (内、30 件は国際学会)	59 件 (内、19 件は国際学会)	58 件 (内、12 件は国際学会)

3.今後の課題

GLOCOL の多くの研究者が、国際性に富みかつ学際的な研究活動に邁進し、成果を挙げている。今後は GLOCOL 内と学内および学外との研究における連携をより実質化し、戦略的に研究と研究ネットワークを発展させていくことが期待される。

また、2009 年度は GLOCOL 全体が核となって申請した科学研究費補助金基盤研究 S の最終選考に残りつつも、おしくもこれを逃した。今後は、研究費についても、GLOCOL が掲げる理念を核として大型の研究費や、国際協力実践、あるいは、ネットワークや拠点形成的な性格を持つ資金の獲得に積極的に挑戦していく必要がある。

IV. 実践支援

1.JICA 連携事業（☞ 2007 年度版 pp.37-46, 2008 年度版 pp.95-101, 2009 年度暫定版 pp.73-79）

A.理念・沿革

大阪大学は 2007 年 2 月に JICA との連携協力協定を結んだ。GLOCOL は、学内の部局と連携しつつ、JICA との連携協力協定の内容を具体化する役割を担っている。

B.JICA 地域別研修およびその他の連携

GLOCOL は 2007 年度より地域別研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメントセミナー」を JICA から受託し、研修コースのデザインから運営までを担った。安定して人びとの生活の安全を維持していくためには、「上からの保護」を提供するだけでなく、草の根の人びと、NGO、そして地方自治体やさまざまな公共機関が「下からの問題解決能力」を身につけていくことが不可欠である。本研修では、「人間の安全保障」に関する課題に取り組む政府、地方自治体、NGO の問題解決能力を高めることを目指している。2007 年度はアジア諸国を対象に、2008 年度はアフリカ諸国を対象として研修を実施した。2009 年度は中南米諸国を対象として同セミナーを実施する予定であったが、受講希望の不足のため、実施に至らなかった。

青年海外協力隊特別募集説明会、JICA 大阪夏期インターンシップ実習事業、青年海外協力隊事前セミナーさらに「研究者と実務者による国際協力勉強会(JICA 大阪・みんぱく・GLOCOL セミナー)」といった事業に関しては、JICA と GLOCOL は具体的な連携を積み重ねている。現在、これまでの実績を踏まえて、研修のあり方を含め JICA との今後の連携の発展について協議を行っている。

2.今後の課題

「人間の安全保障」の考え方は、1994 年に UNDP（国連開発計画）によって提唱された。その後、2003 年の人間の安全保障委員会最終報告書（「緒方・セン報告書」）で練り上げられ、現在では日本政府の ODA 政策の柱としても位置づけられている。GLOCOL は、この「人間の安全保障」という概念を理念の一つとしてきた。しかし、実践支援に関わる一部の事業以外では、この概念を中心とした活動は十分に展開されてきたとはいえない。今後、JICA との連携を「人間の安全保障」概念を機軸としてより発展させるとともに、具体的な事業において実現していく必要がある。また、GLOCOL 内部においても、研究および協力と実践支援の関係をより明確化し、そのなかに「人間の安全保障」を位置づけていく必要がある。

V. セミナーの実施

1. GLOCOL セミナー（☞ 2007 年度版 pp.12-27, 2008 年度版 pp.17-30, 2009 年度暫定版 pp.95-108）

GLOCOL では、国内外から講師を招へいして、GLOCOL セミナーを頻繁に開催している。また、他機関と協力して国際シンポジウム、一般市民向けシンポジウムなども行っている。過去 3 年間の開催状況は以下の通り。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度
GLOCOL セミナー	19	14	16
主催その他セミナー	0	6	11
主催シンポジウム	0	6	5

主要な GLOCOL 主催 国際会議・シンポジウム

“Reframing Development: Post-development, Globalization, and the Human Condition”

「開発を問い直す：脱開発、グローバル化と人間の条件」（2009.04.08-10）

“Conflict, Cooperation, and Anthropologies’ Role in the World”

「コンフリクトと協力：現代世界における人類学の役割」（2008.07.13）

“Globalization, Difference, and Human Security”

「グローバリゼーション、差異、人間の安全保障」（2008.03.12-14）

2. 足もとの国際化連続セミナー（☞ 2008 年度版 pp.103-104, 2009 年度暫定版 pp.90-91）

GLOCOL では、社会学連携事業の一環として、多文化共生社会の実現に資するために、一般市民を主な対象とした「足もとの国際化連続セミナー」を開催している。

「多言語化する日本：関西の取り組みから」 ① 世界の多言語・日本の多言語（2008.10.25） ② 生活の多言語化（2008.11.01） ③ 学校の多言語化（2008.11.08） ④ 医療の多言語化（2008.11.15） ⑤ メディアの多言語化（2008.11.22） ⑥ 「他民族」「多文化」から「多言語」へ（2008.11.29）
「多言語・多文化社会の魅力と力」 ① 日本の将来と留学生（2009.10.03） ② 外国人にお世話になる時代：フィリピン人看護師・介護士からの声（2009.10.24） ③ 不安から共生へ（2009.10.31）

3.今後の課題

GLOCOL セミナーに関しては、回数、内容、参加者とも充実しており、GLOCOL の事業全体の中でも、非常に重要な役割を果たしているといえる。今後は、GLOCOL の掲げるどの理念と関連付けられるのか、どの事業分野に位置づけられるのかをより明確にしたい。

足もとの国際化連続セミナーに関しては、毎回平均して 20 人程度の参加者は確保できているものの、これを増やし、社学連携の意味を一層明確にする必要がある。そのためには、セミナー以外での日常的な社学連携活動と関連付ける必要性があり、本事業の担当体制の見直しも含めた抜本的な改革が必要であると考えられる。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、大阪大学(以下「本学」という。)による国際貢献の発展を目指して、国際協力と共生社会に関する研究を推進し、真の国際性を備えた人材の養成のための教育を行うとともに、その成果等に基づく社会活動を実践することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国際協力及び共生社会に関する研究推進に関すること。
- (2) 国際協力及び共生社会のための教育プログラムの開発及び実施に関すること。
- (3) 本学の各部局、国内外の大学及び研究機関、国際機関その他の機関との国際協力及び共生社会に関する連携事業に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な業務

(組織)

第4条 前条各号の業務を行うため、センターに次の部門及び室を置く。

教育開発部門

研究推進部門

実践支援部門

プロセス評価室

(職員)

第5条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
 - (2) 副センター長
 - (3) 専任教員
 - (4) その他必要な職員
- 2 前項各号に定めるもののほか、センターに兼任教員、特任教員及び特任研究員を置くことができる。

(センター長)

第6条 センター長は、本学の専任教授をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの管理運営を行う。
- 3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続く再任は、1回限りとする。

(副センター長)

第7条 副センター長は、センターの教授又は准教授のうちからセンター長が指名する者をもって充てる。

- 2 副センター長は、センター長の職務を補佐する。
- 3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、副センター長の任期の末日が当該副センター長を指名するセンター長の任期の末日後となるときは、当該センター長の任期の末日までと

する。

(運営協議会)

第8条 センターに、センターの管理運営に関する基本方針を審議するため、グローバルコラボレーションセンター運営協議会(以下「運営協議会」という。)を置く。

2 運営協議会に関する規程は、別に定める。

(センター会議)

第9条 センターに、センターの円滑な運営を図るため、グローバルコラボレーションセンター会議(以下「センター会議」という。)を置く。

2 センター会議に関する規程は、別に定める。

(事務)

第10条 センターに関する事務は、国際部国際連携課で行う。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(抄)

(施行期日)

1 この改正は、平成19年10月1日から施行する。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程第8条第2項の規定に基づき、グローバルコラボレーションセンター運営協議会(以下「運営協議会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 運営協議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) グローバルコラボレーションセンター(以下「センター」という。)の管理運営の基本方針に関すること。
- (2) センター長の選考に関すること。
- (3) その他センターの管理運営に関する重要事項

(組織)

第3条 運営協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 国際交流室長
 - (2) センター長
 - (3) 各研究科長
 - (4) 前各号に掲げる者以外で運営協議会が必要と認めた者
- 2 前項第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 前項の委員は、再任を妨げない。

(議長)

第4条 運営協議会に議長を置き、国際交流室長をもって充てる。

- 2 議長は、運営協議会を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、センター長が、その職務を代行する。

(定足数等)

第5条 運営協議会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 運営協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 運営協議会が必要と認めたときは、委員以外の者を運営協議会に出席させることができる。

(専門委員会)

第7条 運営協議会は、必要に応じ専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(抄)

(施行期日)

- 1 この改正は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター会議規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程第9条第2項の規定に基づき、グローバルコラボレーションセンター会議（以下「センター会議」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 センター会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) グローバルコラボレーションセンター（以下「センター」という。）の業務に関する重要事項
- (2) センターの教員人事に関すること。
- (3) センターの予算に関すること。
- (4) その他センター会議が必要と認めた事項

(組織)

第3条 センター会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
 - (2) 副センター長
 - (3) センターの教授又は准教授のうちから、センター長が部門及び室ごとに指名する者 若干名
 - (4) 前各号に掲げる者以外でセンター会議が必要と認めた者
- 2 前項第3号及び第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 前項の委員は、再任を妨げない。

(議長)

第4条 センター会議に議長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 議長は、センター会議を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、副センター長がその職務を代行する。

(定足数等)

第5条 センター会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 センター会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 センター会議が必要と認めたときは、委員以外の者をセンター会議に出席させることができる。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、センター会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成19年10月1日から施行する。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター長選考規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター長(以下「センター長」という。)の候補者(以下「候補者」という。)の選考に関し必要な事項を定めるものとする。

(選考時期)

第2条 候補者の選考は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。

- (1) センター長の任期が満了するとき。
- (2) センター長が辞任を申し出たとき。
- (3) センター長が欠員となったとき。

2 候補者の選考は、前項第1号に該当する場合は、任期満了の日の1月以前に、同項第2号又は第3号に該当する場合は、速やかに行う。

(選考方法)

第3条 前条の選考に当たっては、国際交流室長が本学の専任教授のうちから、候補者を指名し、大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会(以下「運営協議会」という。)の承認を得るものとする。

(雑則)

第4条 この規程に定めるもののほか、候補者の選考に関し必要な事項は、運営協議会が別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成20年4月1日から施行する。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター外部評価委員会
評 価 書

氏名：

1. 組織と運営

a. すぐれている点

b. 改善を求める点

2. 教育

a. すぐれている点

b. 改善を求める点

3. 研究

a. すぐれている点

b. 改善を求める点

4. 実践支援

a. すぐれている点

b. 改善を求める点

5. 自由記述

6. おわりに

大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）は、中期計画・年度計画にもとづき、平成 19 年度から平成 21 年度までの過去 3 年間の事業について、外部評価を受けました。これは、平成 19 年 4 月に設立された GLOCOL にとっては、はじめての外部評価となりました。

まず何よりも、GLOCOL の事業に関心をお持ちいただき、短期間に大部の資料を細心の注意をもって精査され、そして、的確な評価と前向きなご助言をくださいました 4 名の外部評価委員の先生方に厚く御礼申し上げたいと思います。

また、担当者としては、今回の外部評価を迅速に準備することができた理由として、年度ごとに年報を作成していたことが非常に有効であったと感じております。設立初年度から年報を作成するように指示してくださっていた歴代センター長ならびに、平成 21 年度年報の暫定版を迅速に編集してくださった担当教員・事務職員の皆様に対しても、感謝いたしております。

おかげさまで、単なる形式的なものにとどまらない、今後の GLOCOL の進む方向性を考え、改善をなしていく上で、大変参考になる評価書ができたと自負しております。3 年という区切りの年に、GLOCOL の組織と個々の教職員がそれぞれこの外部評価を機会として自らの在り方を見直し、今後の発展につなげていくことができればと考えております。関係各位におかれましては、今後とも一層のご指導とご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2010 年 5 月

大阪大学グローバルコラボレーションセンター 外部評価担当教員
住村欣範

大阪大学グローバルコラボレーションセンター
外部評価報告書
平成 19～21 年度

平成 22 年 5 月発行

編集・発行 大阪大学グローバルコラボレーションセンター
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-7
TEL : 06-6879-4442 FAX : 06-6879-4444
<http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/>